

平成29年度 官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム

配付資料

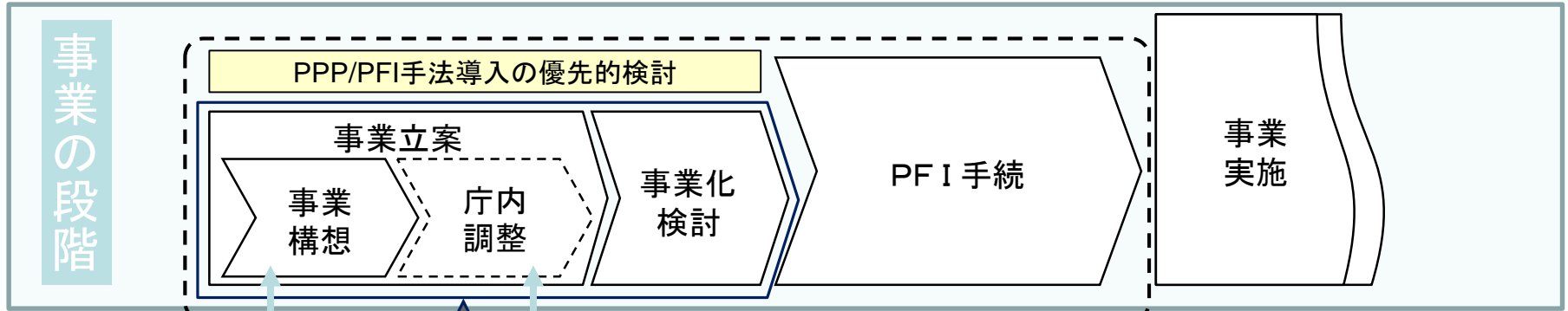
平成30年 1月



内閣府 民間資金等活用事業推進室

内閣府による支援（平成29年度）

①～⑤は支援対象団体を決定⇒支援中。⑥⑦は通年対応。



②優先的検討運用支援

優先的検討規程を策定し具体的な事業をPFI方式で進めようとする地方公共団体等にコンサルタントを派遣し、規程の策定と運用による事業進捗を支援

④新規案件形成支援

構想段階の事業案件について、PPP/PFI手法を導入しての事業化を図るためコンサルタントを派遣

※コンセッション事業等
高度な知見を必要とするもの

⑤高度専門家による課題検討支援

コンセッション事業等を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

③民間提案活用支援

民間提案の活用を予定している地方公共団体等にコンサルタントを派遣し、公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援

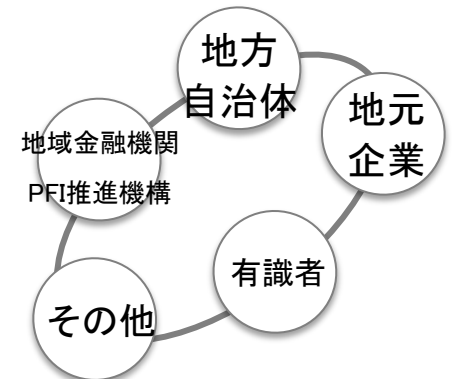
⑥PPP/PFI専門家派遣

⑦ワンストップ窓口

①地域プラットフォーム形成支援

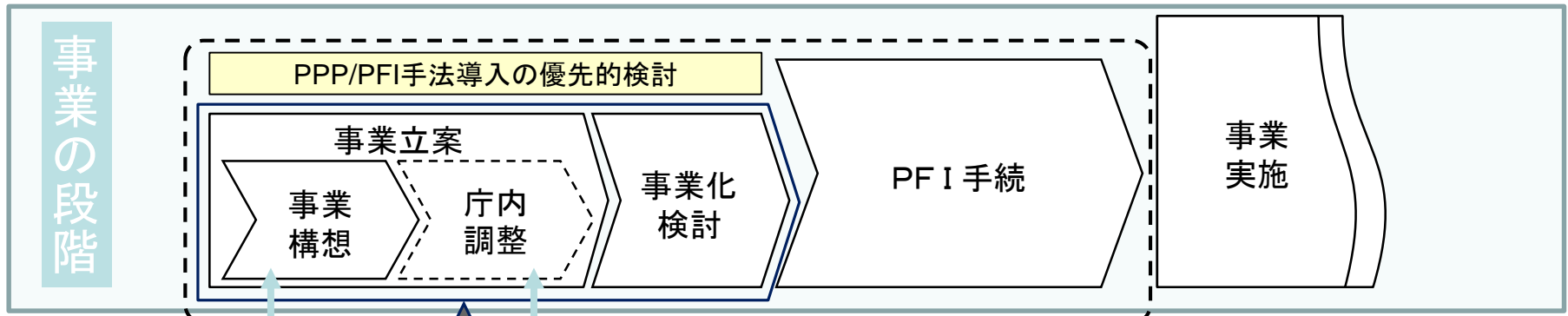
地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場（プラットフォーム）の形成や運営を支援

複数の地方公共団体等で構成される広域的な取組等を重点支援



平成30年度の支援募集予定

①～⑤の募集を2月下旬頃から開始する予定です。



②優先的検討運用支援

優先的検討規程を策定し具体的な事業をPFI方式で進めようとする地方公共団体等にコンサルタントを派遣し、規程の策定と運用による事業進捗を支援

④新規案件形成支援

構想段階の事業案件について、PPP/PFI手法を導入しての事業化を図るためコンサルタントを派遣

※コンセッション事業等
高度な知見を必要とするもの

⑤高度専門家による課題検討支援

コンセッション事業等を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

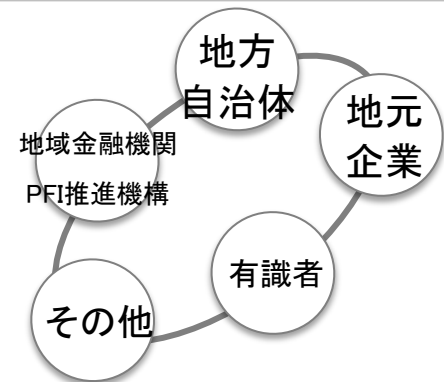
③民間提案活用支援

民間提案の活用を予定している地方公共団体等にコンサルタントを派遣し、公募、受付、評価、活用検討等の取組を一連で支援

①地域プラットフォーム形成支援

地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場（プラットフォーム）の形成や運営を支援

複数の地方公共団体等で構成される広域的な取組等を重点支援



【参考】①地域プラットフォーム形成支援（平成29年度）

支援対象

相模原市（神奈川県）

北國銀行等（石川県）

岐阜大学等（岐阜県）

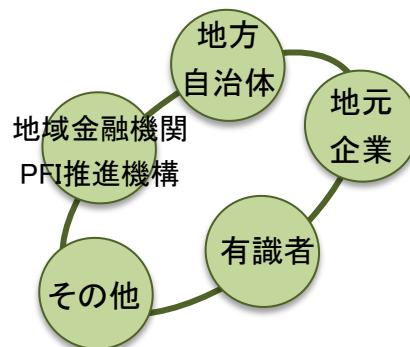
百五銀行等（三重県）

京都府

宮崎県

地域プラットフォームとは

地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場



滋賀大学等（平成28年度支援）

支援内容

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催（3回程度）を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についての官民対話
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等



- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

【参考】②優先的検討運用支援（平成29年度）

支援対象

米子市(鳥取県)

■優先的検討規程の策定

■規程を用いて進める具体事業

米子市民体育館整備事業

老朽化が課題となっている市民体育館(昭和44年建築)について、PPP/PFI手法の活用を含む再整備を検討

支援の概要

「優先的検討規程」とは、地方公共団体が公共施設の整備等を行う場合、自ら行う従来型手法に優先して、PPP/PFI手法の導入を検討することを定める規程

この規程の策定と、規程を用いて、具体の事業をPPP/PFI方式で進捗させる過程に対し、内閣府が委託して派遣するコンサルタントが助言・指導等して支援

支援内容(米子市での助言等の対象)

- ・米子市の優先的検討規程の策定
- ・市内におけるPPP/PFI及び優先的検討規程に対する理解向上の取組(勉強会等)
- ・市民体育館整備事業の規程に基づく進捗
 - －PPP/PFI手法のうちどの手法が適しているかの検討
 - －発注や公募に必要なデータの作成 等

【参考】③民間提案活用支援（平成29年度）

支援対象

大府市（愛知県）

■対象事業

大府駅東駐車場及び自転車駐車場整備

- ・大府駅周辺に点在する駐車場及び自転車駐車場を集約化した立体駐車場の新設整備
- ・必要な駐車場機能を確保しつつ、駅前の立地・余剰空間を活用する民間のアイデアを募集
- ・民間事業者の提案を求めることで、よりよい市民サービス提供の実現を期待

支援の概要

PFI法に基づく民間提案の活用を予定している地方公共団体等に内閣府が委託したコンサルタントを派遣し、公募、受付、評価、活用方法検討等の取組を一連で支援

支援内容

対象事業にかかる民間事業者の提案公募から活用までの各段階で以下の支援を実施

- ・ 提案公募要領の作成支援
(提案を求める内容・条件の検討)
- ・ 民間事業者への事前説明の支援
- ・ 提案の評価方法決定への助言
- ・ 提案の事業への具体的な活用方法の検討支援 等

提案公募要領の公表

事前説明・相談の実施

提案の受付

提案のとりまとめ・評価

結果の通知・公表

提案を活用した事業内容・条件の検討

民間提案の活用フロー（例）

【参考】④新規案件形成支援（平成29年度）

支援対象

越谷市（埼玉県）

■対象事業：西大袋地区拠点施設整備事業

区画整理事業を実施している西大袋地区の中心における、地区センター、公民館等の機能を備えた拠点施設の整備。近隣の公園の整備運営も含め検討

寒川町（神奈川県）

■対象事業：健康福祉総合センター建設予定地活用

既存の保健福祉施設、町民センターホール、役場庁舎を集約した複合施設の整備

福山市（広島県）

■対象事業：福山市商業施設再整備・利活用推進事業

福山市商業施設（エフピコRiM）について、大規模改修を含む再整備・活用検討

支援の概要

地方公共団体等の構想段階の事業案件について、PPP/PFI手法を導入しての事業化を図るため、内閣府が委託したコンサルタントを派遣

支援内容

PPP/PFI導入を前提としての予算化等の作業を進めるため、論拠（データ等）の作成を支援

- ・類似事業におけるPPP/PFI導入効果、特徴の整理
- ・対象事業においてPPP/PFIの活用で従来型手法に比べどのようなメリットがあるかの整理
- ・民間の参加意向やアイデアを把握するための官民対話手法の提示 等

【参考】⑤高度専門家による課題検討支援（平成29年度）

支援対象

南伊豆町(静岡県)

■対象事業

広域廃棄物処理施設整備事業

- ・南伊豆町と隣接する下田市、松崎町の1市2町が使用する廃棄物処理施設を整備する計画
- ・民間提案に基づき、南伊豆町がPFI手法(BOT方式)により廃棄物処理施設を建設し、下田市、松崎町が施設運営を担う民間事業者と直接委託契約を締結するコンセッション型の運営方式を想定

■想定スケジュール

- ・着工 平成32年度
- ・運営開始 平成36年度

支援の概要

高度な専門的検討を必要とするコンセッション事業、収益型事業、公的不動産利活用事業の実施を検討している地方公共団体等に対し、法律、会計、税務、金融等の高度な専門的知識を有する専門家を派遣し、情報提供、助言等の支援を実施

支援内容

南伊豆町の廃棄物処理施設整備事業における以下の課題について、解決に向けた検討を高度専門家が助言、指導

<主な課題>

- ・想定する事業スキームの法制面における適合性の検証
- ・1市2町の最適な連携方法の検討
- ・事業採算性の検証
- ・民間提案に基づく適切な事業者選定

⑥ 専門家派遣、⑦ ワンストップ窓口

募集時期：通年

PPP/PFI 専門家派遣

PPP/PFI事業に取り組む地方公共団体等を支援するため、専門的知見、ノウハウ、経験を持つ専門家を派遣する制度

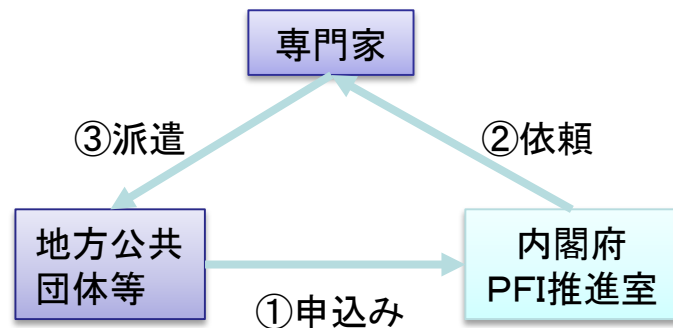
【概要】

- 1回につき半日程度で派遣(複数回の派遣も可能)
- 専門的な立場からアドバイス、講演、質疑応答を実施
- 派遣費用(謝金、旅費)は全額、内閣府が負担
- 派遣後も内閣府職員が引き続き、取組をサポート

【主な内容】

- PPP/PFI事業手法や事例紹介
- PPP/PFI事業を進める上での課題、留意点
- 実際の作業スケジュール、庁内体制

【派遣のしくみ】



ワンストップ窓口

PPP/PFI事業の実務に関する質問、問い合わせにワンストップで対応

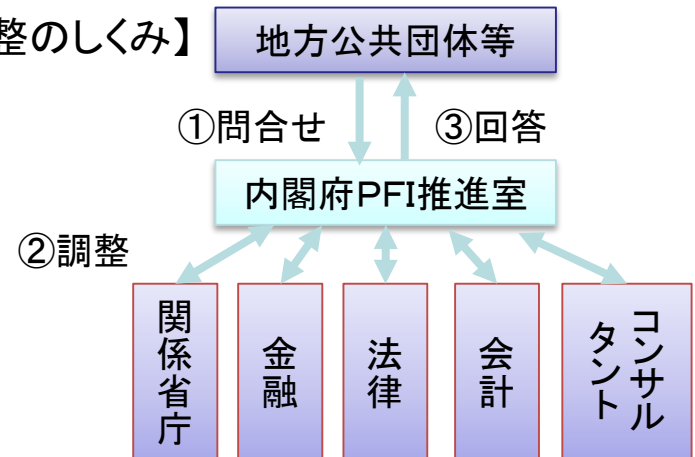
【概要】

- 行政、金融、法律、会計、コンサルタント等、各分野の専門家の意見を聴取し、内閣府が一元的に回答
- H26年度実績 250件
H27年度実績 474件
H28年度実績 881件

【主な内容】

- PFI法の考え方
- PFI法と他法令の関係
- 事例紹介

【調整のしくみ】



内閣府 PFI推進室 専門家派遣、ワンストップ窓口係

電話:03-6257-1655 FAX:03-3581-9682



内閣府 民間資金等活用事業推進室（PFI推進室）

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎中央合同庁舎第8号館14階

TEL : 03-6257-1654

FAX : 03-3581-9682

URL : <http://www8.cao.go.jp/pfi/>